

景況感は、製造業、非製造業とも悪化幅縮小 先行きは、製造業、非製造業ともに好転見込み

目次

	ページ
調査要領	1
1. 概況	2
2. 業況判断	製造業、非製造業ともに悪化幅縮小 3
3. 売上	製造業は増加に転じ、非製造業は減少幅縮小 3
4. 受注	製造業、建設業ともに増加に転じる 4
5. 経常利益	製造業、非製造業ともに減少幅縮小 4
6. 在庫	製品在庫、商品在庫ともに過剰感低下 4
7. 販売価格・仕入価格	販売価格、仕入価格ともに上昇幅縮小 5
8. 資金繰り・借入金残高	借入金で製造業は減少幅縮小、非製造業は減少幅拡大 5
9. 雇用	製造業、非製造業ともに不足感減少 6
10. 設備投資	製造業は前年比減、非製造業は前年比増、補修、更新が主 6
11. 経営上の問題点	製造業は「売上・受注の減少」、「先行き見通し難」が上位 7
12. アンケート調査結果	2015年夏季ボーナスの支給(予定)について 11

○調査要領

- 調査目的 鳥取県内の企業動向を調査し、県内景気の現状及び先行きを把握するため
 調査対象 県内企業207社、回答企業85社、回答率41.1%
 調査方法 各支店を通じるか、または郵送による記名式回答
 調査対象期間 平成27年1～3月実績及び平成27年4～6月予想
 調査時点 平成27年5月中旬～6月上旬

○業種別回答企業数

		回答企業数	構 成 比	うち中小企業	構 成 比
製 造 業	食 料 品	8	9.4	8	100.0
	繊 維 ・ 縫 製	1	1.2	1	100.0
	木 材 ・ 木 製 品	3	3.5	3	100.0
	紙 ・ 紙 加 工 品	4	4.7	4	100.0
	窯 業 ・ 土 石	7	8.2	7	100.0
	金 属 ・ 機 械	8	9.4	8	100.0
	電 気 機 械	9	10.6	9	100.0
	印 刷 ・ そ の 他	5	5.9	5	100.0
	計	45	52.9	45	100.0
非 製 造 業	建 設 業	7	8.2	6	85.7
	卸 売 業	15	17.6	15	100.0
	小 売 業	9	10.6	5	55.6
	運 輸 業	5	5.9	5	100.0
	旅 館 ・ ホ テ ル	4	4.7	4	100.0
	計	40	47.1	35	87.5
全 部 門 合 計		85	100.0	80	94.1

注：中小企業の範囲

- 製造業・建設業・運輸業… 資本金3億円以下または従業員300人以下の企業
 卸 売 業……………資本金1億円以下または従業員100人以下の企業
 小 売 業……………資本金5千万円以下または従業員50人以下の企業
 サ ー ビ ス 業……………資本金5千万円以下または従業員100人以下の企業

— B S I とは —

ビジネス・サーベイ・インデックスは業況や売上など項目ごとに、企業経営者の「好転」、「不変」、「悪化」の判断を集計し指標化したもので、時系列的に景気の動きを把握するもの。BSIがプラスならば全体として「良い・上昇・好転」とみなされ、逆にマイナスは「悪い・低下・悪化」と判断できる。

1 概況……県内景況感は、製造業、非製造業とも悪化幅縮小 先行きの景況感は、製造業、非製造業ともに好転見込み

本件調査によると、平成27年1～3月の「自社業況の総合判断」は、前期(平成26年10～12月)に比べて製造業では、電気機械で好転に転じたことなどから、9.1ポイント上昇。非製造業では、旅館・ホテルで悪化幅が縮小したことなどから、9.2ポイント上昇。全産業では▲4.2と前期(▲13.0)より8.8ポイント上昇し、悪化幅が縮小した。また、前回調査時(3月)の予想(▲13.6)よりも9.4ポイント悪化幅が縮小した。

先行き平成27年4～6月の景況感は、製造業では、紙・紙加工品で好転幅が拡大することなどから4.5ポイント上昇。非製造業では、小売業で好転に転ずることなどから10.0ポイント上昇する。全産業では7.2ポイント上昇する見込み。

1. 業種別の景況(詳細はP.3上段をご覧ください)

製造業の景況感は、前期比9.1ポイント上昇するも、3四半期連続の悪化となった。(▲10.2→▲11.1)

非製造業の景況感は、前期比9.2ポイント上昇するも、4四半期連続の悪化となった。(▲16.7→▲7.5)

2. 売上高の景況(詳細はP.3下段をご覧ください)

製造業では、前期比8.0ポイント上昇した。

非製造業では、前期比12.8ポイント上昇した。

全産業では、前期比9.3ポイント上昇した。(▲12.8→▲3.5)

3. 受注高の景況(詳細はP.4上段をご覧ください)

製造業では、前期比8.8ポイント上昇した。

建設業では、前期比35.7ポイント上昇した。

全産業では、前期比12.3ポイント上昇した。

(▲7.4→+4.9)

4. 経常利益の景況(詳細はP.4中段をご覧ください)

製造業では、前期比3.9ポイント上昇した。

非製造業では、前期比11.7ポイント上昇した。

全産業では、前期比7.0ポイント上昇した。(▲9.5→▲2.5)

5. 販売価格、仕入価格の景況(詳細はP.5上段をご覧ください)

■販売価格

製造業では、前期比1.4ポイント低下した。

非製造業では、前期比3.3ポイント低下した。

全産業では、前期比1.8ポイント低下した。(+1.8→±0.0)

■仕入価格

製造業では、前期比4.4ポイント低下した。

非製造業では、前期比6.5ポイント低下した。

全産業では、前期比5.8ポイント低下した。(+16.7→+10.9)

6. 経営上の問題点(詳細はP.7下段をご覧ください)

大きいものから2項目選択した上位項目(全産業)

「売上・受注の減少」…47%の企業が選択した。

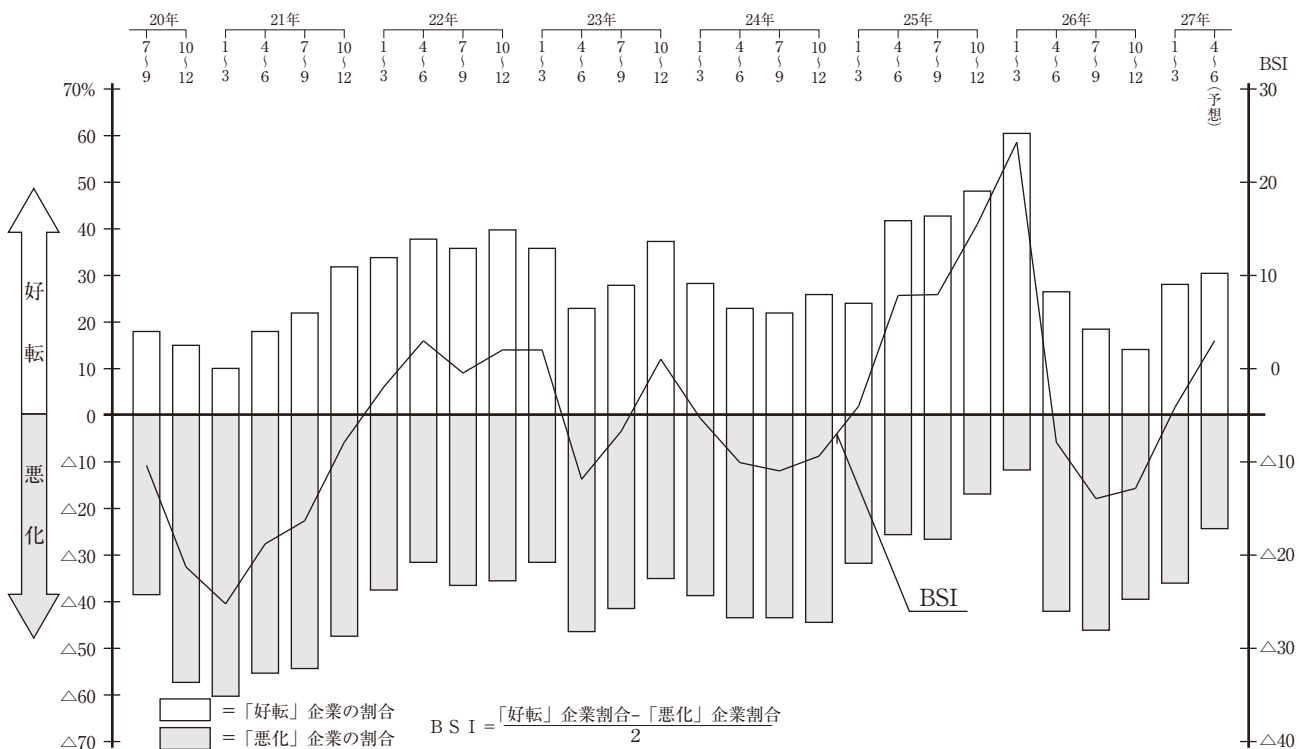
「仕入価格の上昇」…31%の企業が選択した。

「先行き見通し難」…31%の企業が選択した。

「労働力不足」…20%の企業が選択した。

「過当競争」…17%の企業が選択した。

図－1 自社業況の総合判断の推移



2 業況判断……製造業、非製造業ともに悪化幅縮小

「自社業況の総合判断」BSI※〔(好転の割合-悪化の割合)÷2〕

27年1～3月は、前回調査比 +8.8(▲13.0→▲4.2)

前回(3月)調査の先行き予想比 +9.4(▲13.6→▲4.2)

27年4～6月の見込みは、 +7.2(▲4.2→+3.0)

27年7～9月の見込みは、 +4.7(+3.0→+7.7)

自社の業況が前年同期に比べて好転しているか、悪化しているかについて、経営者の判断を示すもの

製造業のBSI

27年1～3月は、前回調査比 +9.1(▲10.2→▲1.1)

上昇した業種：食料品、窯業・土石、電気機械など

低下した業種：木材・木製品・家具など

27年4～6月の見込みは、 +4.5(▲1.1→+3.4)

上昇見込み：紙・紙加工品、金属・機械など

低下見込み：食料品、電気機械

27年7～9月の見込みは、 +4.4(+3.4→+7.8)

上昇見込み：食料品、電気機械など

低下見込み：紙・紙加工品

非製造業のBSI

27年1～3月は、前回調査比 +9.2(▲16.7→▲7.5)

上昇した業種：建設業、旅館・ホテルなど

低下した業種：運輸業

27年4～6月の見込みは、 +10.0(▲7.5→+2.5)

上昇見込み：小売業、運輸業

低下見込み：なし

27年7～9月の見込みは、 +5.0(+2.5→+7.5)

上昇見込み：建設業、卸売業、旅館・ホテルなど

低下見込み：小売業

図-2 業況総合判断 (製造業)

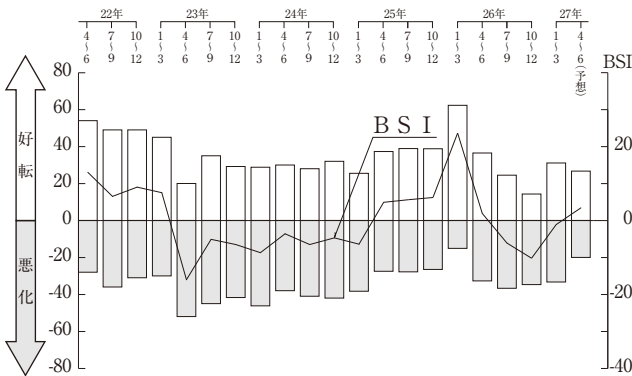
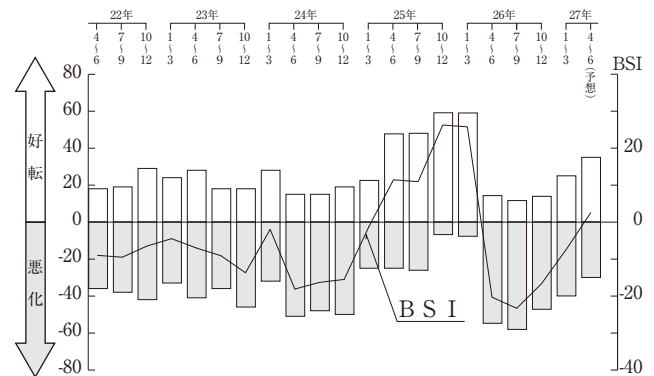


図-3 業況総合判断 (非製造業)



3 売上……製造業は増加に転じ、非製造業は減少幅縮小

製造業の売上高BSI

27年1～3月は、前回調査比 +8.0(▲6.3→+1.7)

上昇した業種：電気機械、窯業・土石など

低下した業種：金属・機械

27年4～6月の見込みは、 +1.7(+1.7→+3.4)

上昇見込み：紙・紙加工品、金属・機械など

低下見込み：電気機械

非製造業の売上高BSI

27年1～3月は、前回調査比 +12.8(▲21.8→▲9.0)

上昇した業種：建設業、卸売業、旅館・ホテル

低下した業種：小売業

27年4～6月の見込みは、 +18.0(▲9.0→+9.0)

上昇見込み：建設業、卸・小売業、運輸業

低下見込み：なし

売上高にかかる回答の集計(回答企業の加重平均)

全産業(回答38社)

27年1～3月実績は、前年同期比 ▲4.8%

27年4～6月予想は、同 ▲0.9%

製造業(20社)

27年1～3月実績は、前年同期比 ▲0.8%

上昇した業種：食料品、電気機械

低下した業種：窯業・土石、印刷・その他など

27年4～6月予想は、前年同期比 ▲4.3%

上昇見込みの業種：紙・紙加工品、印刷・その他

低下見込みの業種：窯業・土石、金属・機械など

非製造業(18社)

27年1～3月実績は、前年同期比 ▲8.1%

上昇した業種：運輸業

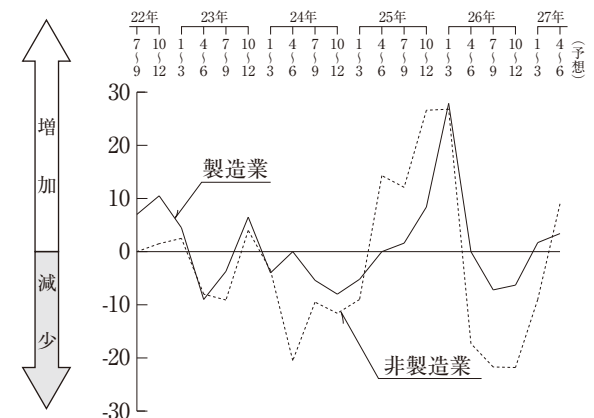
低下した業種：建設業、卸・小売業、旅館・ホテル

27年4～6月予想は、前年同期比 +2.3%

上昇した業種：建設業、卸・小売業、運輸業

低下した業種：旅館・ホテル

図-4 売上高のBSI



4 受注……製造業、建設業ともに増加に転じる

製造業の受注高BSI

27年1～3月は、前回調査比 +8.8(▲5.4→+3.4)

上昇した業種：食料品、紙・紙加工品など

低下した業種：窯業・土石、金属・機械など

27年4～6月の見込みは、▲6.8(+3.4→▲3.4)

上昇見込み：紙・紙加工品、金属・機械

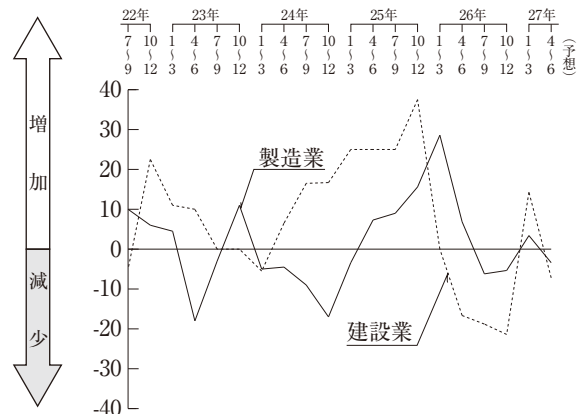
低下見込み：食料品、木材・木製品・家具など

建設業の受注高BSI

27年1～3月は、前回調査比 +35.7(▲21.4→+14.3)

27年4～6月の見込みは、▲21.5(+14.3→▲7.2)

図-5 受注額のBSI



5 経常利益……製造業、非製造業ともに減少幅縮小

製造業の経常利益BSI

27年1～3月は、前回調査比 +3.9(▲5.0→▲1.1)

上昇した業種：食料品、窯業・土石など

低下した業種：紙・紙加工品、印刷・その他など

27年4～6月の見込みは、+1.1(▲1.1→±0.0)

上昇見込み：窯業・土石、印刷・その他など

低下見込み：食料品、電気機械など

非製造業の経常利益BSI

27年1～3月は、前回調査比 +11.7(▲15.7→▲4.0)

上昇した業種：建設業、運輸業、旅館・ホテルなど

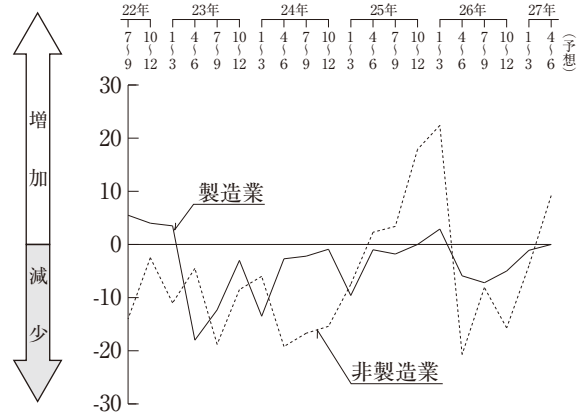
低下した業種：小売業

27年4～6月の見込みは、+13.2(▲4.0→+9.2)

上昇見込み：建設業、小売業、旅館・ホテル

低下見込み：なし

図-6 経常利益のBSI



6 在庫……製品在庫、商品在庫ともに過剰感低下

製品在庫BSI〔(不足-過剰)÷2〕

27年1～3月は前回調査比 +3.1(▲3.1→±0.0)

過剰感が低下した業種：窯業・土石、金属・機械など

不足感が上昇した業種：食料品

過剰感が上昇、不足感が低下した業種はなし

27年4～6月の見込みは、±0.0(±0.0→±0.0)

過剰感上昇見込み、過剰感低下見込み業種、

不足感上昇見込み、不足感低下見込み業種はなし

商品在庫BSI

27年1～3月は前回調査比 +5.6(▲5.6→±0.0)

過剰感が低下した業種：小売業

不足感が上昇した業種：卸売業

27年4～6月の見込みは、±0.0(±0.0→±0.0)

過剰感低下見込み：小売業

不足感低下見込み：卸売業

製造業の原材料在庫BSI

27年1～3月は前回調査比 +4.4(▲2.1→+2.3)

過剰感が低下した業種：木材・木製品・家具

不足感が上昇した業種：食料品、金属・機械

過剰感が上昇、不足感が低下した業種はなし

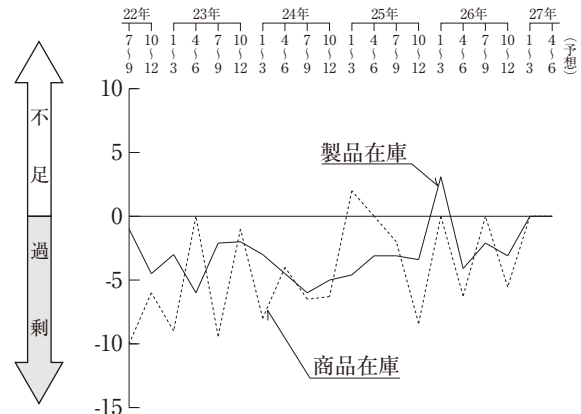
27年4～6月の見込みは +1.2(+2.3→+3.5)

不足感上昇見込み：木材・木製品・家具、窯業・土石

不足感低下見込み：金属・機械

過剰感上昇見込み、過剰感低下見込み業種はなし

図-7 製品・商品在庫のBSI



7 販売価格・仕入価格……販売価格、仕入価格ともに上昇幅縮小

販売価格BSI〔(上昇-低下)÷2〕

27年1～3月は、前回調査比 ▲1.8(+1.8→±0.0)
27年4～6月の見込みは、 +5.4(±0.0→+5.4)

製造業の販売価格BSI

27年1～3月は、前回調査比 ▲1.4(▲2.0→▲3.4)
上昇した業種：食料品、窯業・土石
低下した業種：木材・木製品・家具など
27年4～6月の見込みは、 +6.7(▲3.4→+3.3)
上昇見込み：食料品、金属・機械、印刷・その他
低下見込み：窯業・土石

非製造業の販売価格BSI

27年1～3月は前回調査比 ▲3.3(+7.2→+3.9)
上昇した業種：なし
低下した業種：小売業、運輸業
27年4～6月の見込みは、 +3.8(+3.9→+7.7)
上昇見込み：卸・小売業
低下見込み：建設業

原材料仕入価格BSI〔(上昇-低下)÷2〕

27年1～3月は、前回調査比 ▲5.8(+16.7→+10.9)
27年4～6月の見込みは、 +7.2(+10.9→+18.1)

製造業の原材料仕入価格BSI

27年1～3月は、前回調査比 ▲4.4(+20.0→+15.6)
上昇した業種：なし
低下した業種：金属・機械、電気機械など
27年4～6月の見込みは、 +8.9(+15.6→+24.5)
上昇見込み：金属・機械、印刷・その他など
低下見込み：なし

非製造業の原材料仕入価格BSI

27年1～3月は、前回調査比 ▲6.5(+11.8→+5.3)
上昇した業種：なし
低下した業種：建設業、小売業、旅館・ホテル
27年4～6月の見込みは、 +5.2(+5.3→+10.5)
上昇見込み：建設業、小売業
低下見込み：なし

図-8 販売価格のBSI

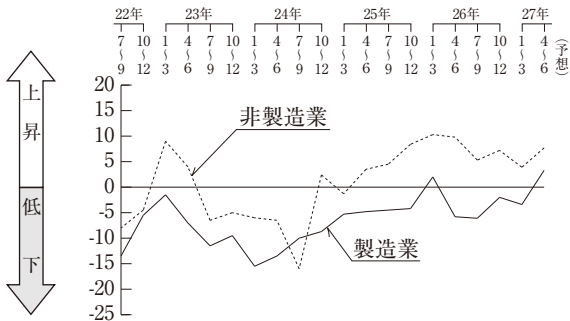
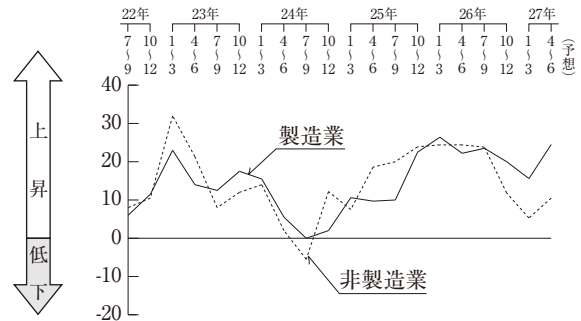


図-9 仕入価格のBSI



8 資金繰り・借入金残高……借入金で製造業は減少幅縮小、非製造業は減少幅拡大

資金繰りBSI〔(楽-苦しい)÷2〕

27年1～3月は、前回調査比 ▲3.6(+1.2→▲2.4)
27年4～6月の見込みは、 +0.5(▲2.4→▲1.9)

製造業の資金繰りBSI

27年1～3月は、前回調査比 ▲1.0(+1.0→±0.0)
楽になる業種：食料品、金属・機械など
苦しくなる業種：窯業・土石、電気機械
27年4～6月の見込みは、 ▲1.1(±0.0→▲1.1)
楽になる見込み：木材・木製品・家具など
苦しくなる見込み：食料品、金属・機械など

非製造業の資金繰りBSI

27年1～3月は、前回調査比 ▲6.7(+1.4→▲5.3)
楽になる業種：小売業、旅館・ホテル
苦しくなる業種：卸売業、運輸業
27年4～6月の見込みは、 +2.6(▲5.3→▲2.7)
楽になる見込み：卸売業、小売業
苦しくなる見込み：建設業

借入金残高のBSI〔(減少-増加)÷2〕

27年1～3月は、前回調査比 +0.4(+13.7→+14.1)
27年4～6月の見込みは、 ▲1.1(+14.1→+13.0)

製造業の借入金残高BSI

27年1～3月は、前回調査比 ▲0.7(+14.0→+13.3)
減少する業種：食料品、窯業・土石など
増加する業種：木材・木製品・家具など
27年4～6月の見込みは、 ▲5.3(+13.3→+8.0)
減少する見込み：電気機械
増加する見込み：窯業・土石、印刷・その他など

非製造業の借入金残高BSI

27年1～3月は、前回調査比 +1.7(+13.2→+14.9)
減少する業種：建設業、運輸業
増加する業種：卸・小売業
27年4～6月の見込みは、 +4.0(+14.9→+18.9)
減少する見込み：卸・小売業、旅館・ホテル
増加する見込み：建設業

図-10 資金繰りのBSI

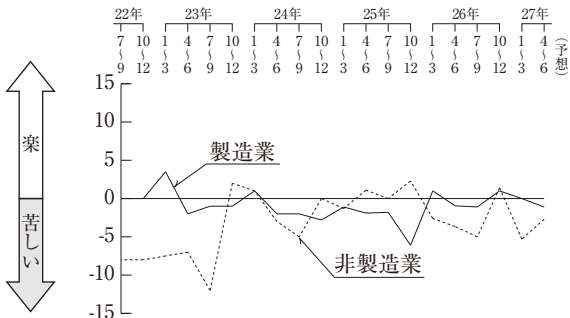
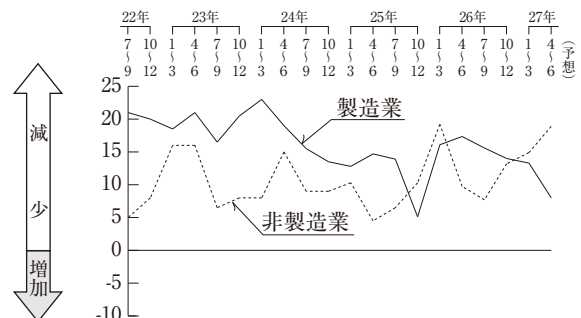


図-11 借入金残高のBSI



9 雇 用……製造業、非製造業ともに不足感減少

製造業の常用雇用者BSI〔(過剰-不足)÷2〕

27年1～3月は、前回調査比 +1.5(▲6.0→▲4.5)

過剰感が増加した業種：木材・木製品・家具など

不足感が増加した業種：金属・機械

不足感が減少した業種：窯業・土石など

過剰感が減少した業種はなし

27年4～6月の見込みは、 ▲1.1(▲4.5→▲5.6)

過剰感増加見込み：印刷・その他

不足感増加見込み：電気機械など

過剰感減少見込み：木材・木製品・家具

不足感減少見込み：食品・金属・機械

非製造業の常用雇用者BSI

27年1～3月は、前回調査比 +3.3(▲9.7→▲6.4)

過剰感が減少した業種：卸売業

不足感が増加した業種：小売業

不足感が減少した業種：建設業、運輸業、旅館・ホテル

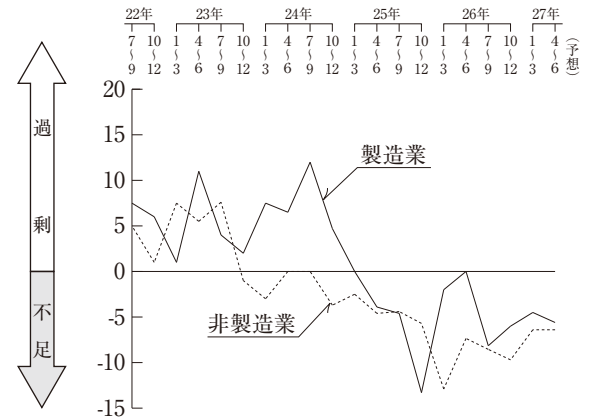
過剰感が増加した業種はなし

27年4～6月の見込みは、 ±0.0(▲6.4→▲6.4)

過剰感増加見込み、過剰感減少見込みの業種、

不足感増加見込み、不足感減少見込みの業種はなし

図-12 雇用(常用雇用者)のBSI



10 設備投資……製造業は前年比減、非製造業は前年比増、補修・更新が主

27年1～3月：回答企業の34%が設備投資を実施。

前年同期実績(39%)よりも5ポイント下回った。

27年4～6月：回答企業の43%が設備投資を計画。

前年同期実績(46%)よりも3ポイント下回る見込み。

業種別設備投資企業割合

()内は前年同期実績・単位%

	26年10～12月 実 績	27年1～3月 実 績	27年4～6月 計 画
全 産 業	45 (38)	34 (39)	43 (46)
食 料 品	71 (33)	29 (57)	71 (71)
織 維・縫 製	0 (0)	0 (0)	0 (0)
木 材・木 製 品	33 (0)	67 (50)	33 (33)
紙・紙加工品	25 (33)	25 (33)	25 (75)
窯 業・土 石	25 (25)	0 (17)	14 (0)
金 属・機 械	91 (73)	63 (60)	75 (70)
電 気 機 械	33 (33)	44 (60)	56 (55)
印 刷・そ の 他	43 (50)	20 (33)	50 (38)
製 造 業	52 (42)	34 (46)	49 (50)
建 設 業	50 (29)	29 (13)	29 (20)
卸 売 業	15 (19)	14 (21)	29 (33)
小 売 業	71 (0)	75 (67)	63 (57)
運 輸 業	20 (80)	40 (33)	40 (75)
旅 館・ホ テ ル	0 (0)	25 (40)	25 (33)
非 製 造 業	34 (33)	34 (31)	37 (41)

製 造 業	27年1～3月	実施割合 前年同期実績比 12ポイント減少(46%→34%) 上昇する業種：木材・木製品・家具、金属・機械 低下する業種：食品・窯業・土石など
	投資目的	1 補修・更新 47% (前年同期 65%) 2 新製品の生産 24% (同 9%) 3 合理化・省力化 18% (同 22%)
製 造 業	27年4～6月	計画割合 前年同期実績比 1ポイント減少(50%→49%) 上昇する業種：窯業・土石、印刷・その他など 低下する業種：紙・紙加工品
	投資目的	1 補修・更新 61% (前年同期 65%) 2 合理化・省力化 26% (同 27%) 3 その他 13% (同 8%)
非 製 造 業	27年1～3月	実施割合 前年同期実績比 3ポイント増加(31%→34%) 上昇する業種：建設業、小売業、運輸業 低下する業種：卸売業、旅館・ホテル
	投資目的	1 補修・更新 73% (前年同期 80%) 2 販売力の増強 36% (同 10%) 2 合理化・省力化 36% (同 30%)
非 製 造 業	27年4～6月	計画割合 前年同期実績比 4ポイント減少(41%→37%) 上昇する業種：建設業、小売業 低下する業種：卸売業、運輸業、旅館・ホテル
	投資目的	1 補修・更新 83% (前年同期 57%) 2 販売力の増強 33% (同 36%) 3 合理化・省力化 25% (同 29%)

注：投資目的は複数回答、構成比。建設業は製造業に含む。

図-13 設備投資実施企業の割合の推移

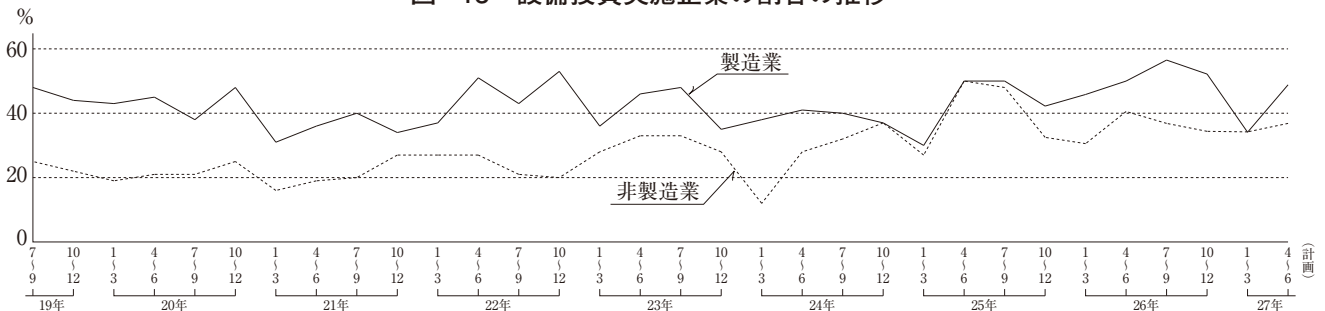
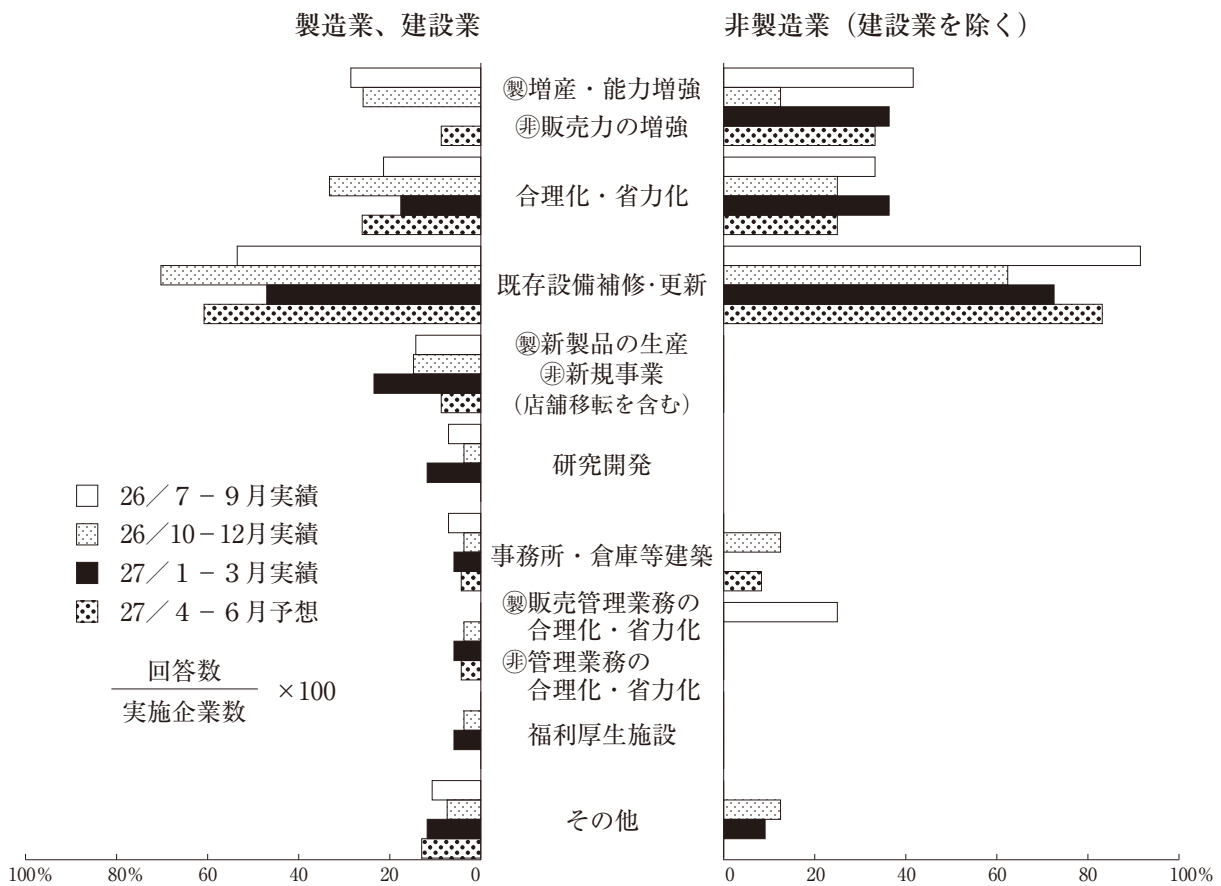


図-14 産業別設備投資の目的（複数回答、構成比）



11 経営上の問題点……製造業は「売上・受注の減少」、「先行き見通し難」が上位 非製造業は「売上・受注の減少」、「仕入価格の上昇」が上位

平成27年1～3月：経営上の問題点（大きいものから2項目選択）の上位5項目（全産業）は前回調査時と同じとなった。一番多かったのは「売上・受注の減少」で47ポイント（製造業では40ポイントの1位、非製造業は56ポイントの1位）。

平成27年4～6月：上位5項目（全産業）は1～3月と同様。一番多かったのは「売上・受注の減少」で▲9ポイント（製造業で▲8ポイント、非製造業で▲9ポイント）。

経営上の問題点（上位項目）

（単位：%）

	問題点	26年	27年	
		10～12月	1～3月	4～6月予想
全産業	1 売上・受注の減少	45	47	38
	2 仕入価格の上昇	33	31	34
	2 先行き見通し難	23	31	27
	4 労働力不足	21	20	15
	5 過当競争	17	17	22
製造業	1 売上・受注の減少	39	40	32
	2 先行き見通し難	29	34	28
	3 仕入価格の上昇	39	28	34
	4 労働力不足	16	18	10
	5 諸経費の増加	18	14	16
非製造業	1 売上・受注の減少	51	56	47
	2 仕入価格の上昇	26	36	33
	3 過当競争	21	28	33
	3 先行き見通し難	16	28	25
	5 労働力不足	26	22	22

注：上位2項目の複数回答、回答数=企業数（回答なしを含む）

図-15 経営上の問題点（上位項目）

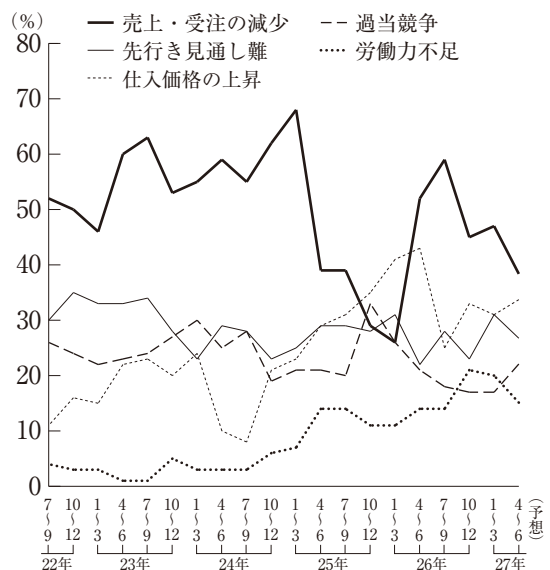


表-1 業種別 業況判断 B S I

業種	期 判断	26年10~12月実績				27年1~3月実績				27年4~6月予想			
		A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業		14	46	40	▲13.0	28	35	37	▲ 4.2	31	45	25	3.0
食 料 品		25	50	25	0.0	38	50	13	12.5	13	75	13	0.0
繊維・縫製		0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0
木材・木製品		0	100	0	0.0	0	67	33	▲16.7	33	67	0	16.7
紙・紙加工品		25	50	25	0.0	25	50	25	0.0	75	25	0	37.5
窯業・土石		20	20	60	▲20.0	29	29	43	▲ 7.2	29	43	29	0.0
金属・機械		9	64	27	▲ 9.1	25	38	38	▲ 6.3	13	75	13	0.0
電気機械		11	45	44	▲16.7	56	22	22	16.7	33	33	33	0.0
印刷・その他		13	50	38	▲12.5	20	20	60	▲20.0	20	60	20	0.0
製 造 業		14	51	35	▲10.2	31	36	33	▲ 1.1	27	53	20	3.4
建 設 業		14	43	43	▲14.3	14	71	14	0.0	43	14	43	0.0
卸 売 業		7	47	47	▲20.0	20	40	40	▲10.0	13	53	33	▲10.0
小 売 業		14	43	43	▲14.3	33	22	44	▲ 5.6	67	33	0	33.4
運 輸 業		40	20	40	0.0	20	20	60	▲20.0	20	40	40	▲10.0
旅館・ホテル		0	0	100	▲50.0	50	0	50	0.0	50	0	50	0.0
非 製 造 業		14	39	47	▲16.7	25	35	40	▲ 7.5	35	35	30	2.5

表-2 業種別 売上高 B S I

業種	期 判断	26年10~12月実績				27年1~3月実績				27年4~6月予想			
		A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業		13	49	38	▲12.8	29	35	36	▲ 3.5	36	40	24	6.1
食 料 品		20	80	0	10.0	40	40	20	10.0	20	80	0	10.0
繊維・縫製		0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0
木材・木製品		0	100	0	0.0	33	67	0	16.7	33	67	0	16.7
紙・紙加工品		50	50	0	25.0	50	50	0	25.0	100	0	0	50.0
窯業・土石		0	50	50	▲25.0	20	40	40	▲10.0	20	60	20	0.0
金属・機械		33	50	17	8.3	33	0	67	▲16.7	33	67	0	16.7
電気機械		14	43	43	▲14.3	57	14	29	14.3	29	29	43	▲ 7.2
印刷・その他		0	60	40	▲20.0	25	25	50	▲12.5	25	25	50	▲12.5
製 造 業		16	56	28	▲ 6.3	37	30	33	1.7	30	47	23	3.4
建 設 業		20	40	40	▲10.0	20	60	20	0.0	40	40	20	10.0
卸 売 業		0	50	50	▲25.0	18	45	36	▲ 9.1	27	36	36	▲ 4.6
小 売 業		20	20	60	▲20.0	14	29	57	▲21.4	57	29	14	21.4
運 輸 業		0	50	50	▲25.0	0	50	50	▲25.0	50	50	0	25.0
旅館・ホテル		0	0	100	▲50.0	67	0	33	16.7	67	0	33	16.7
非 製 造 業		9	39	52	▲21.8	21	39	39	▲ 9.0	43	32	25	9.0

表-3 業種別 経常利益 B S I

業種	期 判断	26年10~12月実績				27年1~3月実績				27年4~6月予想			
		A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業		24	34	42	▲ 9.5	34	28	39	▲ 2.5	34	41	25	4.2
食 料 品		25	38	38	▲ 6.3	63	13	25	18.8	25	75	0	12.5
繊維・縫製		0	100	0	0.0	0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0
木材・木製品		0	75	25	▲12.5	0	67	33	▲16.7	0	67	33	▲16.7
紙・紙加工品		50	50	0	25.0	25	25	50	▲12.5	50	25	25	12.5
窯業・土石		0	20	80	▲40.0	29	29	43	▲ 7.2	43	29	29	7.2
金属・機械		45	18	36	4.5	38	38	25	6.3	25	50	25	0.0
電気機械		22	33	44	▲11.1	33	33	33	0.0	22	22	56	▲16.7
印刷・その他		25	50	25	0.0	40	0	60	▲10.0	40	40	20	10.0
製 造 業		26	38	36	▲ 5.0	36	27	38	▲ 1.1	29	42	29	0.0
建 設 業		14	29	57	▲21.4	14	57	29	▲ 7.2	43	29	29	7.2
卸 売 業		7	43	50	▲21.5	23	38	39	▲ 7.7	15	54	31	▲ 7.7
小 売 業		43	29	29	7.2	33	11	56	▲11.2	56	44	0	27.8
運 輸 業		40	0	60	▲10.0	60	20	20	20.0	60	20	20	20.0
旅館・ホテル		0	0	100	▲50.0	50	0	50	0.0	50	25	25	12.5
非 製 造 業		20	29	51	▲15.7	32	29	40	▲ 4.0	40	39	21	9.2

表-4 業種別 販売価格 B S I

業種	期 判断	26年10~12月実績				27年1~3月実績				27年4~6月予想			
		A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業		14	75	11	1.8	12	76	12	0.0	23	66	12	5.4
食 料 品		13	88	0	6.3	25	75	0	12.5	63	38	0	31.3
繊維・縫製		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
木材・木製品		50	25	25	12.5	0	67	33	▲16.7	0	67	33	▲16.7
紙・紙加工品		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
窯業・土石		0	100	0	0.0	14	86	0	7.2	14	71	14	0.0
金属・機械		0	82	18	▲ 9.1	0	63	38	▲18.8	13	63	25	▲ 6.3
電気機械		11	67	22	▲ 5.6	11	67	22	▲ 5.6	22	45	33	▲ 5.6
印刷・その他		0	88	13	▲ 6.3	0	80	20	▲10.0	20	80	0	10.0
製 造 業		8	80	12	▲ 2.0	9	76	16	▲ 3.4	22	62	16	3.3
建 設 業		43	43	14	14.3	29	71	0	14.3	14	71	14	0.0
卸 売 業		21	72	7	7.2	21	72	7	7.2	29	64	7	10.8
小 売 業		14	71	14	0.0	11	67	22	▲ 5.6	44	45	11	16.7
運 輸 業		20	80	0	10.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
旅館・ホテル		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
非 製 造 業		23	69	9	7.2	15	77	8	3.9	23	69	8	7.7

表-5 業種別 仕入価格 B S I

業種	期 判断	26年10~12月実績				27年1~3月実績				27年4~6月予想			
		A 上昇	B 不変	C 低下	BSI $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	BSI $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	BSI $\frac{A-C}{2}$
全 産 業		42	50	8	16.7	31	59	10	10.9	43	49	7	18.1
製 造 業	食 料 品	88	13	0	43.8	88	13	0	43.8	100	0	0	50.0
	織 維 ・ 縫 製	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	木 材 ・ 木 製 品	75	25	0	37.5	67	33	0	33.4	67	33	0	33.4
	紙 ・ 紙 加 工 品	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	窯 業 ・ 土 石	20	80	0	10.0	14	86	0	7.2	29	71	0	14.3
	金 属 ・ 機 械	18	82	0	9.1	13	75	13	0.0	38	63	0	18.8
	電 気 機 械	67	33	0	33.4	44	56	0	22.2	56	44	0	27.8
	印 刷 ・ そ の 他	25	63	13	6.3	20	60	20	0.0	40	60	0	20.0
製 造 業		42	56	2	20.0	36	60	4	15.6	49	51	0	24.5
非 製 造 業	建 設 業	71	29	0	35.7	29	71	0	14.3	43	57	0	21.5
	卸 売 業	43	50	7	17.9	36	64	0	17.9	36	64	0	17.9
	小 売 業	14	71	14	0.0	0	88	13	▲ 6.3	38	50	13	12.5
	運 輸 業	0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0
	旅 館 ・ ホ テ ル	100	0	0	50.0	75	25	0	37.5	75	25	0	37.5
非 製 造 業		41	41	18	11.8	26	58	16	5.3	37	47	16	10.5

表-6 経営上の問題点 (上位項目)

(単位：%)

	問 題 点	22年	23年				24年				25年				26年				27年	
		IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II予想
製 造 業	1 売上・受注の減少	45	42	64	65	43	60	50	48	55	62	35	35	35	26	44	51	39	40	32
	2 先行き見通し難	37	34	32	33	27	19	36	31	32	36	38	36	37	34	25	29	29	34	28
	3 仕入価格の上昇	20	19	22	22	24	23	11	10	21	23	27	29	31	48	40	33	39	28	34
	4 労働力不足	2	2	0	0	6	0	2	4	6	6	12	13	12	6	10	10	16	18	10
	5 諸経費の増加	12	11	12	12	16	13	18	19	17	19	10	9	12	12	21	10	18	14	16
	6 販売価格の低下	20	19	14	14	22	29	23	19	17	19	15	16	16	20	15	14	14	10	14
	6 過 当 競 争	16	15	22	22	18	23	18	23	13	15	19	18	24	22	15	12	14	10	14
	8 為替相場の変動	10	9	8	8	10	6	7	4	6	6	13	13	8	10	4	12	10	6	6
非 製 造 業	1 売上・受注の減少	56	52	56	61	63	50	70	63	71	75	43	43	23	26	62	67	51	56	47
	2 仕入価格の上昇	10	10	22	12	15	19	9	5	21	23	32	33	41	32	45	16	26	36	33
	3 過 当 競 争	33	31	25	24	35	23	34	35	26	28	23	22	43	32	29	26	21	28	33
	3 先行き見通し難	33	31	33	15	29	31	21	25	12	13	18	20	18	26	19	28	16	28	25
	5 労働力不足	5	5	3	3	3	0	4	3	7	8	16	15	9	18	19	19	26	22	22
	6 資金繰り難	10	10	14	9	10	6	11	15	10	10	16	15	9	13	2	7	5	11	14
	7 販売価格の低下	13	12	14	3	15	27	21	20	19	20	14	15	11	11	10	2	5	8	8
7 諸経費の増加	10	10	8	27	27	13	9	10	5	5	11	11	16	13	10	14	9	8	6	

注：上位2項目の複数回答、回答数÷企業数（回答なしを含む）

2015年夏季ボーナス支給(予定)に関するアンケート調査結果

【調査結果要旨】

- 2015年夏季ボーナス支給(予定)について、製造業、非製造業ともに「支給する」と回答した企業が多かった。2014年夏季と比較した場合の増減については、製造業、非製造業とも「昨年と同じ」と回答した企業が多かったが、製造業は2番目に「増加」と回答した企業が多かったのに対し、非製造業は「減少」と回答した企業が多かった。
- ボーナス支給の可否や支給額の決定に関わる要因については「自社の業績」と回答した企業が多かった。
- ボーナスの支給対象者については、非製造業は製造業に比べ「正社員のみ」と回答した割合が高かった。

【調査概要】

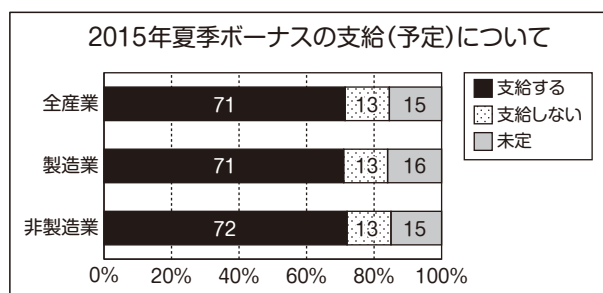
- 調査方法 郵送・持参によるアンケート方式
 調査対象 鳥取県内企業207社(有効回答84社(製造業45社、非製造業39社)、有効回答率40.6%)
 調査時期 平成27年5月中旬～6月上旬
 調査内容 「2015年夏季ボーナス支給(予定)に関する状況」
 1. 2015年夏季ボーナス支給の有無について
 2. 2014年夏季ボーナスとの比較
 3. ボーナス支給の可否や支給額の決定に関わる要因
 4. ボーナスの支給対象者、支給額、資金の調達方法について

1. 2015年夏季ボーナス支給の有無について

		(%)		
業種	判断	支給する	支給しない	未定
全産業		71	13	15
食料品		88	0	13
繊維・縫製		0	0	100
木材・木製品		67	0	33
紙・紙加工品		100	0	0
窯業・土石		57	29	14
金属・機械		100	0	0
電気機械		67	22	11
印刷・その他		20	40	40
製造業		71	13	16
建設業		71	0	29
卸売業		87	0	13
小売業		63	38	0
運輸業		60	20	20
旅館・ホテル		50	25	25
非製造業		72	13	15

調査時点で各事業所の夏季ボーナス支給の有無は、回答企業全体(以下全体)で「支給する」が71%、「支給しない」が13%、「未定」が15%となった。(四捨五入の関係で合計が100%とならない。)

業種別でみると、製造業は「支給する」企業が71%、非製造業は「支給する」企業が72%で、製造業、非製造業ともに支給する企業が7割となった。

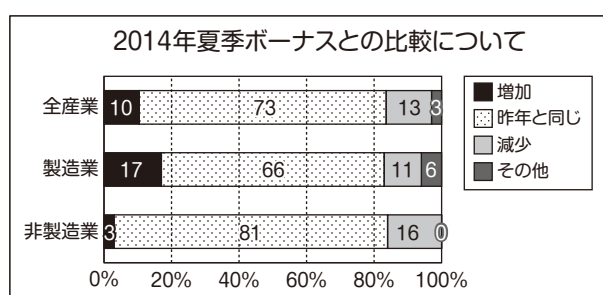


2. 2014年夏季ボーナスとの比較

		(%)			
業種	判断	増加	昨年と同じ	減少	その他
全産業		10	73	13	3
食料品		14	86	0	0
繊維・縫製		-	-	-	-
木材・木製品		0	67	0	33
紙・紙加工品		25	75	0	0
窯業・土石		0	100	0	0
金属・機械		25	38	38	0
電気機械		40	40	20	0
印刷・その他		0	100	0	50
製造業		17	66	11	6
建設業		0	80	20	0
卸売業		0	71	29	0
小売業		0	100	0	0
運輸業		25	75	0	0
旅館・ホテル		0	100	0	0
非製造業		3	81	16	0

2014年夏季ボーナスの支給と比べた増減(予定)については、全体では「昨年と同じ」が73%で最も高く、次に「減少」13%、「増加」10%だった。

業種別でみると、製造業、非製造業とも「昨年と同じ」が最も高かったが、製造業は「増加」が17%と2番目に高かったのに対し、非製造業は「減少」が16%で2番目に高かった。



3. ボーナス支給の可否や支給額の決定に関わる要因

項目	全産業	製造業	非製造業
自社の業績	93	91	95
昨夏の支給実績	32	33	31
政府による賃上げ要請	4	4	3
同業他社との比較	2	2	3
県内の平均支給額	2	4	0
同規模企業との比較	1	2	0
国内の平均支給額	1	2	0
その他	0	0	0

ボーナス支給の可否や支給額の決定に関わる要因(複数回答)については、全体で、「自社の業績」が93%で最も高く、続いて「昨夏の支給実績」32%、「政府による賃上げ要請」4%となった。

製造業では「自社の業績」91%が最も高く、続いて「昨夏の支給実績」33%、「政府による賃上げ要請」4%、同率で「県内の平均支給額」4%となった。

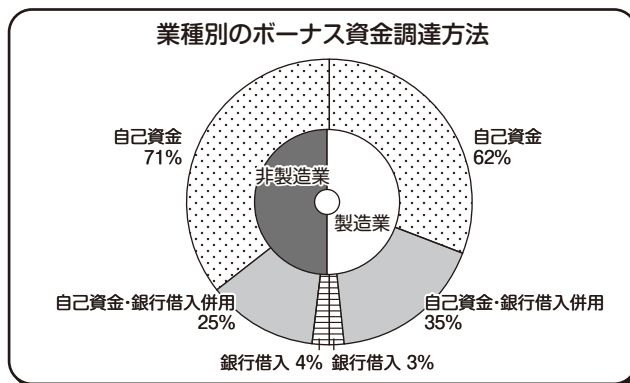
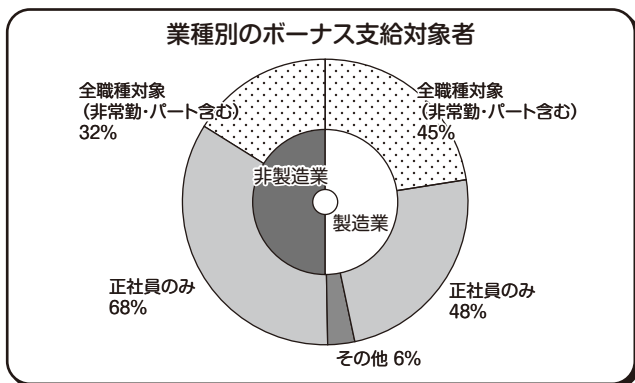
非製造業は、「自社の業績」が95%で最も高く、続いて「昨夏の支給実績」が31%、「政府による賃上げ要請」3%、「同業他社との比較」3%となった。

4. ボーナスの支給対象者、支給額、資金の調達方法について

○ボーナスの支給対象者、資金の調達方法について

ボーナスの支給対象者については、製造業では「正社員のみ」が48%、次に「全職種対象(非常勤・パート含む)」が45%、「その他」が6%だった。非製造業では、「正社員のみ」が68%で最も高く、「全職種対象(非常勤・パート含む)」が32%だった。

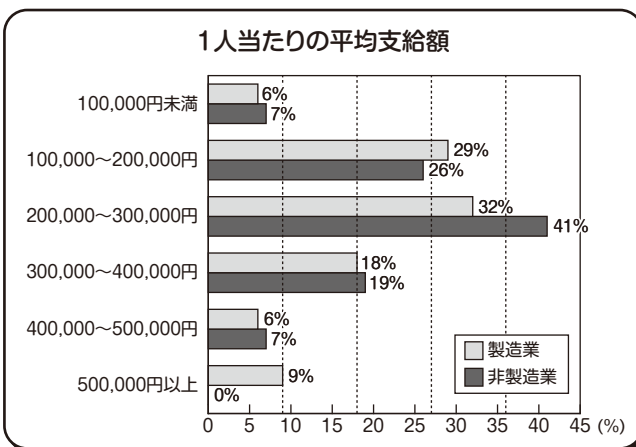
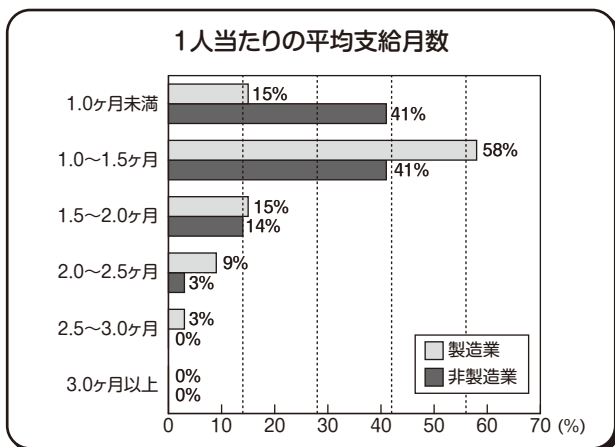
ボーナス支給資金の調達方法については、製造業、非製造業ともに「自己資金」が最も高かった。2番目以降については、「自己資金・銀行借入併用」、「銀行借入」の順だった。



○ボーナスの支給(予定)額について

ボーナスの支給予定額について、1人当たりの平均支給月数では製造業は「1.0～1.5ヶ月」が58%で最も高く、続いて「1.5～2.0ヶ月」15%、「1.0ヶ月未満」15%、「2.0～2.5ヶ月」9%だった。非製造業では、「1.0ヶ月未満」と「1.0～1.5ヶ月」がともに41%で高く、続いて「1.5～2.0ヶ月」14%だった。

1人当たりの平均支給額では、製造業は「200,000円～300,000円」が32%、続いて「100,000円～200,000円」29%、「300,000円～400,000円」18%だった。非製造業では、「200,000円～300,000円」が41%で最も高く、「100,000円～200,000円」26%、「300,000円～400,000円」19%だった。

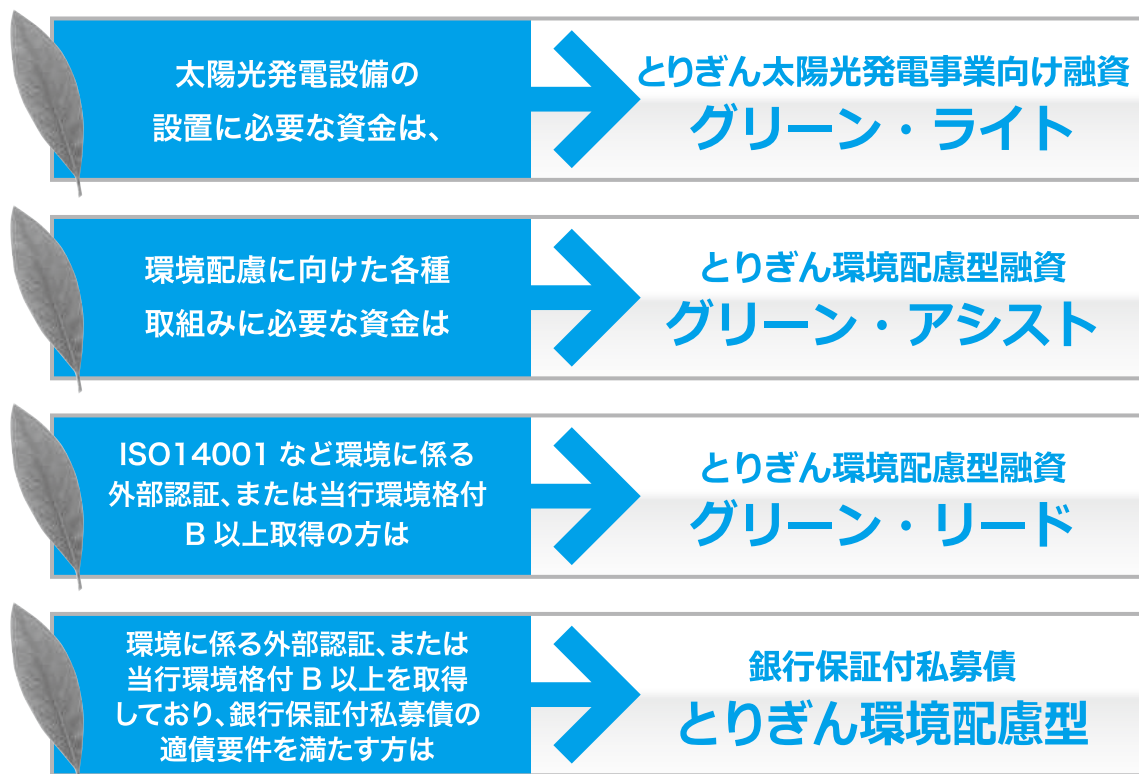


以上

「環境配慮型経営」
「環境保全に向けた取組み」を
実践される事業者の皆さまへ

とりぎん環境配慮型融資・私募債 ラインナップ

4つのラインナップから貴社に最適な融資商品・私募債をお選びいただけます



上記商品は、各種条件・審査等がございます。
詳しくはお近くのとりぎん窓口、または下記ビジネスプラザまでお問い合わせください。

ビジネスプラザ鳥取 (産業会館支店) TEL.0857-27-1431
鳥取市本町3-201 鳥取産業会館鳥取商工会議所ビル1階 【営業時間】平日9:00~17:00

ビジネスプラザ米子 (米子商工会議所支店) TEL.0859-31-7700
米子市加茂町2-204 米子商工会議所会館1階 【営業時間】平日9:00~17:00

TOTTORI BANK  青い鳥の銀行です。
鳥取銀行
<http://www.tottoribank.co.jp>

平成27年6月30日現在

発行 鳥取銀行 ふるさと振興部
くらしと経営相談所

☎680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857-37-0220